

シルクロードからの招待



小磯 修二 (こいそ しゅうじ)
地域政策プランナー

1948年大阪市生まれ。京都大学法学部卒業後、北海道開発庁（現国土交通省）に入庁。99年釧路公立大学教授、地域経済研究センター長。2008年同大学学長。13年9月より北海道大学公共政策大学院特任教授。17年4月から同大学公共政策大学院研究員。公職に国土審議会専門委員など。

1 10年ぶりのウズベキスタン訪問

2017年1月に中央アジアのウズベキスタンを訪問した。私がウズベキスタンを訪れるのは8回目となる。しかしその多くは2000年代の前半に集中しており、今回の訪問は約10年ぶりであった。

ウズベキスタンを含む中央アジア諸国は1991年に旧ソ連から独立し、社会主義から自由主義経済に移行しながら経済発展を目指しており、私は中央アジア諸国の市場経済化に向けた地域開発分野の支援活動を約20年前から続けてきている。最近はキルギスでの活動が多かったことから、ウズベキスタンへは久しぶりの訪問であった。これまで私の中央アジアの活動は政府の海外経済協力事業による、いわゆるODAとしての支援活動であったが、今回はこれまでとは異なり、ウズベキスタンの民間企業からの招待によるものであった。

招待の理由は、ウズベキスタンの山岳リゾート開発プロジェクトについて、特に冬場のスキーリゾートとしての開発可能性を探るとともに、今後の展開に向けてのアドバイスをしてほしいというものであった。きっかけは、プロジェクトを進めようとしているウズベキスタンの関係者が一昨年に北海道を訪ねて、北海道のリゾート開発への関心を持ったことだが、私が長く中央アジア諸国で地域の開発政策に関わってきたことも大きな理由であった。ここで最初に私のこれまでの中央アジアでの活動を振り返ってみたい。



2 北海道開発と中央アジア

私が中央アジアで支援活動を始めるときかけとなったのは、北海道開発局が1996年度から開始した「中央アジア地域開発セミナー」である。北海道開発局では、北海道開発政策の経験を途上国などの地域開発政策に活かしていくために1992年に国際室を設置し、JICA（独立行政法人国際協力機構）による地域開発計画に関する研修の受け入れを1992年から進めてきている。「中央アジア地域開発セミナー」は、中央アジア諸国を対象にした国別コースとしてスタートしたものである。2010年度まで続き、延べ146名が参加している。私は、国際室の立ち上げに関わったこともあり、研修当初からコースリーダーや講義のお手伝いをしていたが、しばらくして私が大学に転じたこともあり、JICAからの要請で、1999年度にウズベキスタンで進められていた「重要政策中枢支援プログラム」に参加することになった。このプログラムは、市場経済化を目指すウズベキスタンに対して、日本政府がアメリカやカナダの政府と協力して実施した人材育成プロジェクトである。ウズベキスタンの幹部再教育機関として設置された大学院機関である国家社会建設アカデミーで講義を行うもので、私は地域開発政策の分野の講義を担当した。

これが契機となって、その後もウズベキスタンにおける地方の開発プロジェクト支援活動に関わっていくことになった。

経済協力事業は、対象となる国や地域への深い理解がないと進まない。現実には日本における地域での活動よりも難しい課題に向き合う局面が多かった。



国家社会建設アカデミーでの講義

例えば、ウズベキスタンの西端にあるアラル海は、水位の低下により湖が消滅してしまう危機に瀕^{ひん}している。旧ソ連時代にアラル海に注ぐアマダリア川やシルダリア川流域で展開された綿花栽培のためのかんがい農業により流量が激減したことによるもので、昔の湖面は今では塩砂漠と化しており、環境の復元は不可能だ。アラル海は、昔は豊かな漁場で湖周辺地域は水産業で栄えていたのだが、この地域の再生をどのように進めていけばいいのかという重いテーマに、世界各国からの研究者や支援者も頭を悩ませていた。

また、別の課題もあった。ウズベキスタンの独立は旧ソ連の崩壊によるもので、革命によってもたらされたものではなく、言わば与えられた独立であった。したがって、政府、国営企業の幹部は、社会主義時代のメンバーがそのまま現職に就いていることが多く、市場経済化が思うように進まない一因となっていた。しかも、ウズベキスタンの場合は市場経済化を進めるにあたり、従来の国家管理の色合いを残しながら斬新な改革路線を選択していることもあり、市場経済の下での政策を前向きに受け入れる意識を醸成していくのが難しかった。

例えば、観光政策については、ウズベキスタンはシルクロードの世界遺産などの観光資源に恵まれている。将来の経済発展に向けて重要な戦略になりうることから、機会を見ては多くの提案をしてきた。しかし、観光政策の主体が旧ソ連時代のインツォリストと呼ばれた国家管理型組織の影響が強く、なかなか市場ニーズに合った機動的な観光政策が展開できないというジレンマを感じる局面が多くあった。



砂漠化したアラル海と放置されたままの漁船

そのようなときに、隣国のキルギス共和国で本格的な観光リゾート開発プロジェクトに関わる機会が出てきたのである。

3 キルギス・イシククリ地域での総合開発調査

キルギス共和国にあるイシククリ湖は、旧ソ連時代には外国人は立ち入ることが許されない「幻の湖」であった。天山山脈の氷河を抱いた7000メートル級の山々の銀嶺に囲まれた湖で、その透明度はシベリアのバイカル湖に次ぐと言われるほどで、湖中には先住民の集落跡が眠っているなど、深い神秘性を持った湖であり、作家井上靖が是非訪れたかったが、その夢がかなわなかった地でもある。

私は、このイシククリ湖を中心とする地域を対象にした総合開発計画の策定について当初から関わり、2003年夏からは日本政府による本格的なイシククリ地域総合開発調査事業の展開に当たり、プロジェクト全体の推進監理に当たる支援委員会委員長として参画することになった。計画の基本理念は、美しい貴重な自然環境に配慮しながら観光産業を核に持続可能な発展を目指すもので、北海道における観光開発の経験を活かすとともに、積極的な住民参加の手法を取り入れたことが特色となっている。

イシククリ地域の総合開発計画策定時に、先述の北海道開発局が実施している「中央アジア地域開発セミ

ナー」研修との連携事業に取り組んだことがある。2004年9月に、それまで札幌でセミナーに参加した中央アジア各国の研修経験者9名をイシククリに集めて、イシククリ地域の総合開発計画策定の現場で、実践的な研修を実施したのである。北海道で学んだ経験をJICA支援事業に参加することで、より実践的に活かし、一層地域開発政策の理解を深めてもらおうという挑戦的な取り組みであった。特にイシククリ地域の総合開発計画策定に当たっては、戦略的環境アセスメントとして住民参加のためのワークショップを積極的に取り入れており、その現場に研修員に参加してもらいたいという思いもあった。これは中央アジアでは初めての試みで、研修員も当初は戸惑いがあったが、大変刺激的な経験となったようだ。このような、地域住民の意思をていねいにくみ取りながら政策をつくりあげていく実践的な手法は、その後のわが国の一村一品政策の経験を生かした支援事業につながっていく。

現在イシククリでは多くの村落で、ジャムやはちみつなどの食加工品、羊毛素材を活用したフェルト製品の生産など、幅広い地場産品づくりの取り組みが行われており、海外向けの販売も行われている。2015年には私も活動現場を訪れたが、100を越す団体が参加して地元の住民が主体となった一村一品協会が組織され、着実に販売を伸ばしているのに驚かされた。そこ

では、地域住民の主体的な努力と連携による経済活動を通じて、地域全体の活力を高めていくという日本の一村一品運動の精神がしっかり伝えられていたのである。

このようなキルギスでの活動を続けている間に、隣国のウズベキスタンにおいても次第に政府に頼らず自力で地域の資源を活かして経済活性化を目指す機運が芽生えてきていたのである。それを実感したのが今回の招待であった。



イシククリの一村一品協会のメンバーと一緒に



中央アジア地域開発セミナー研修参加者がイシククリで再会し、実践研修を行う

4 招待の背景

私に招待状を送ってきたのは、「アンシャー」という民間投資会社社長のラスレフ氏である。現在56歳だが、独立直後の30歳の時に大蔵省事務次官になったという最短出世の経歴を持ち、その後、政府内で証券改革等の責任者を経て、40歳になる前に自ら民間投資会社を起こした人物である。先述したように国家管理の色彩の強いウズベキスタンでは異色のキャリアともいえる。これまでは、石油、天然ガスのエネルギーや鉱物資源の開発プロジェクトなどの投資コーディネートをてがけていたが、今後の企業戦略として、インバウンドをにらんだ観光リゾート開発に関心を持ち、チムガン山岳リゾートプロジェクトの可能性に着目して、スイスやフランスの山岳リゾートの勉強をしていた。たまたま一昨年に北海道を訪問する機会があり、特にニセコ地域の開発を見て感激したことで、日本からの支援を得ながら進めていくことを考えるようになったという。

たまたまラスレフ社長と親しいロシア経済大学タシケント校のイスラモフ教授が北海道大学に客員教授として赴任しており、私と面識があったことから、私がニセコひらふ地区のまちづくりに関わっていることや中央アジアの活動経験があることから、私が推薦されたという経緯だ。



ラスレフ社長（左）と

5 チムガン山岳リゾートプロジェクト

今回調査訪問したウズベキスタンの山岳リゾート開発プロジェクトの対象地域は首都タシケントから90km離れた広大な山岳地域である。すでにタシケント市民には、夏場はチョルボク湖畔の避暑滞在、冬場はチムガン地区やバルスドイ地区のスキーなど、都市近郊型のリゾート地として知られているが、ラスレフ氏は、この地域を世界的な山岳リゾート地域に開発したいと考えており、私には世界的な山岳リゾートとしての展開可能性、特に冬場のスキーリゾートとしての開発可能性を探るために、その調査と助言を依頼された。

スキーリゾート地としての可能性を見極めるためには専門家の同行が必要と判断して、倶知安町議会議員、倶知安観光協会の幹部役員で元モーグル選手でもある田中義人氏に同行を依頼し、さらに札幌市在住のウズベキスタン人であるハタム氏にも参加をお願いし、3名のチームで2016年1月15日から約10日間の日程で訪問した。

滞在前半は現地の実地調査を行った。冬季であることから、スキー場としての可能性を探ることが中心であった。私も久しぶりにスキーで滑降しながら現地を調査したが、雪質の良さと広大な美しい山岳景観には正直驚かされた。同行した田中氏はスキー選手として世界のスキーリゾートにも詳しいが、安定したパウダースノウの雪質や広大なバックカントリースキー場としての可能性、さらに晴天率が高いことに感心していた。



ベルドルスイスキー場の山頂で（中央が田中氏、左が筆者）

一方で、インフラが老朽化しており、特にスキーリフトなどの施設が旧ソ連時代のものが多く、抜本的な改良、整備が必要であった。また、駐車機能の強化や公共交通の整備などの課題もあり、さらに安全面での管理体制や医療機能との連携体制なども不十分で、少なからぬ課題が見受けられた。

しかしながら、タシケント都市圏で350万人の国内市場があり安定的な需要が見込めることから、段階的に整備を進めていながらインバウンド需要を拡大していく戦略が可能であり、また欧州とアジアの中間に位置するタシケント空港のハブ空港としての地理的な条件など、優位な条件もある。

これらのポイントについては、滞在中に関係者に対して調査レポートとしてまとめて提言を行った。特に強調したのは、今後の展開については、段階的に展開していく必要があること、そのためには関係者が参加しながらマスタープランをつくり、将来に向けての方向と戦略、工程表を共有しながら進めていくプロセスの大切さであった。

6 共通する地域戦略

このような地域の観光資源を活用して、インバウンドの動きを地域経済の活力に結びつけていくことは実は北海道にとっても重要な戦略である。今回の招待のきっかけは、ニセコ地域の動きにラスレフ氏が注目したことである。彼は、スイスやフランスの著名な山岳リゾートよりもニセコ地域には優れた魅力があるという。例えば、ニセコ地域では、コンドミニウム（キッチン、リビング、ダイニングなどを備えた滞在型の宿泊施設）を中心とした海外からの活発な直接投資の動きがあり、それらの投資によって着実に宿泊機能が強化され、さらに

新たな観光客と消費を生み出していくという好循環が成立している。日本メディアの関心は、ややもすれば土地所有者の多くが外国人であることによる負の面に向きがちだが、国内資本に限ることなく幅広く海外からの投資を呼び込みながら、観光インフラの整備を図り、宿泊機能を強化していく観光戦略に対して、彼らは高い関心を寄せているのだ。

今回のウズベキスタン訪問では、ロシアやヨーロッパからのインバウンドを地域発展の起爆剤にしていこうという動きが出てきていることを実感した。インバウンド戦略は世界的な地域開発の重要なテーマになっているのだ。そこで北海道の役割や魅力とは何なのか。あらためて自分たちの地域のことを考えさせられる招待の旅でもあった。



ウズベキスタンの世界遺産・ヒヴァのイチャン・カラで